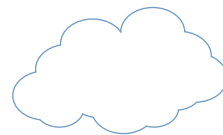


# 取引先と共存共栄関係を築こうと考える経営者の皆様へ

パートナーシップ構築宣言は  
2020年6月に創設されました。



大企業と中小企業が  
共に成長  
するために!

取引先との  
持続可能な関係  
を築くために!

## パートナーシップ構築宣言とは? あらゆる規模・業種の企業や個人事業主に宣言いただけます

取引先とのパートナーシップを強化するなど「新たな共存共栄関係の構築」を企業の代表者名で宣言(コミット)するものです。



新たなパートナーシップ  
規模・系列を超えた連携  
お互いWin-Winの関係で!



適正な取引価格の実現  
価格交渉ができる関係に!



下請代金の支払条件改善  
資金繰りの改善!

### パートナーシップ構築宣言の登録方法

- ① 当所ホームページの記載見本より宣言を作成
- ② ポータルサイトから宣言の PDF ファイルを送信
- ③ 宣言がポータルサイトで公開されます



※公式ポータルサイトではパートナーシップ構築宣言の仕組みや目的、宣言企業の取組などをご覧ください

## メリット・効果は?

### 「宣言」が公式ポータルサイト※に掲載・公表されます

中小企業庁のニュースリリースにも掲載されます(不定期)。

※(公財)全国中小企業振興機関協会の運営サイト



### 一部の補助金で加点措置が受けられます

「ものづくり等補助金」や「省エネ補助金」等で加点措置が受けられます。



最新の支援措置(補助金の加点措置)等は QR コードからご覧いただけます。



### 宣言企業は「ロゴマーク」を使うことができます

名刺にロゴマークを入れて、取引先との共存共栄の関係を築こうとする会社(ホワイト企業)であることをアピールできます。



### SDGs 「宣言」の取組を實踐することで SDGsも同時達成することになります

今や多くの企業が取組む「SDGs」(持続可能な開発目標)

「宣言」を通じて次の5つの目標に取組んでいることになります。



秋田商工会議所 経営支援課

秋田市旭北錦町 1-47

TEL/ 018(866)6677

Eメール/ shien@akitacci.or.jp

# 中小企業・小規模事業者における円滑な価格転嫁に向けて

## 01 価格転嫁の円滑化に関する協定書の締結

成長と分配の好循環を生み出すべく、県内中小企業・小規模事業者における賃金上げを実現するため、関係機関・団体が相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁する機運を醸成することを目的に協定を締結しました。

### 1. 協定項目

- (1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- (2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報の周知
- (3) パートナーシップ構築宣言の促進

### 2. 協定期間

2024年4月1日～2025年3月31日

### 3. 締結機関・団体

秋田県  
経済産業省 東北経済産業局  
厚生労働省 秋田労働局  
国土交通省 東北運輸局 秋田運輸支局  
秋田県商工会議所連合会  
秋田県商工会連合会  
秋田県中小企業団体中央会

一般社団法人秋田県経営者協会  
一般社団法人秋田経済同友会  
秋田県中小企業家同友会  
公益社団法人秋田県トラック協会  
日本労働組合総連合会秋田県連合会  
一般社団法人秋田県銀行協会

## 02 相談窓口

### (1) 価格転嫁サポート窓口

価格交渉の基礎知識 & 原価計算手法の習得支援を行っています。

TEL: **018-860-5605** (公益財団法人あきた企業活性化センター・秋田県よろず支援拠点内)



### (2) 下請かけこみ寺

「原材料価格が倍以上になったのに取引先が価格転嫁を全く認めてくれません!」などの中小企業の取引上の悩みの相談に応じています。

TEL: **0120-418-618** (公益財団法人あきた企業活性化センター内)



### (3) 商工会議所・商工会

セミナー等の情報提供や専門家相談により、中小企業の価格転嫁を支援しています。

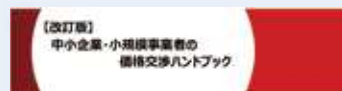
TEL: **018-866-6677** (秋田商工会議所経営支援課)



## 03 価格交渉サポートツール

### (1) 価格交渉ハンドブック (中小企業庁)

「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」を中小企業の方々からのご意見を反映させ、より分かりやすい資料を作成  
※「価格交渉準備チェックリスト」も活用いただけます。



### (2) マンガで分かる「価格交渉」 (経済産業省中小企業庁ミラサポ)

売り手である「下請事業者」が、買い手である「親事業者」に、価格交渉を行うためのテクニックやポイントについて紹介



### (3) 企業の価格交渉支援ツールの提供 (埼玉県)

明確な根拠に基づく価格交渉を支援するため、価格交渉を行う際に原材料費等の高騰状況の根拠資料を簡単に作成できる「価格交渉支援ツール」を提供

